

ネットモニター調査結果 — '19年12月期 —

ご協力いただいたモニター数: 285社
調査期間: 2020年1月6日～13日

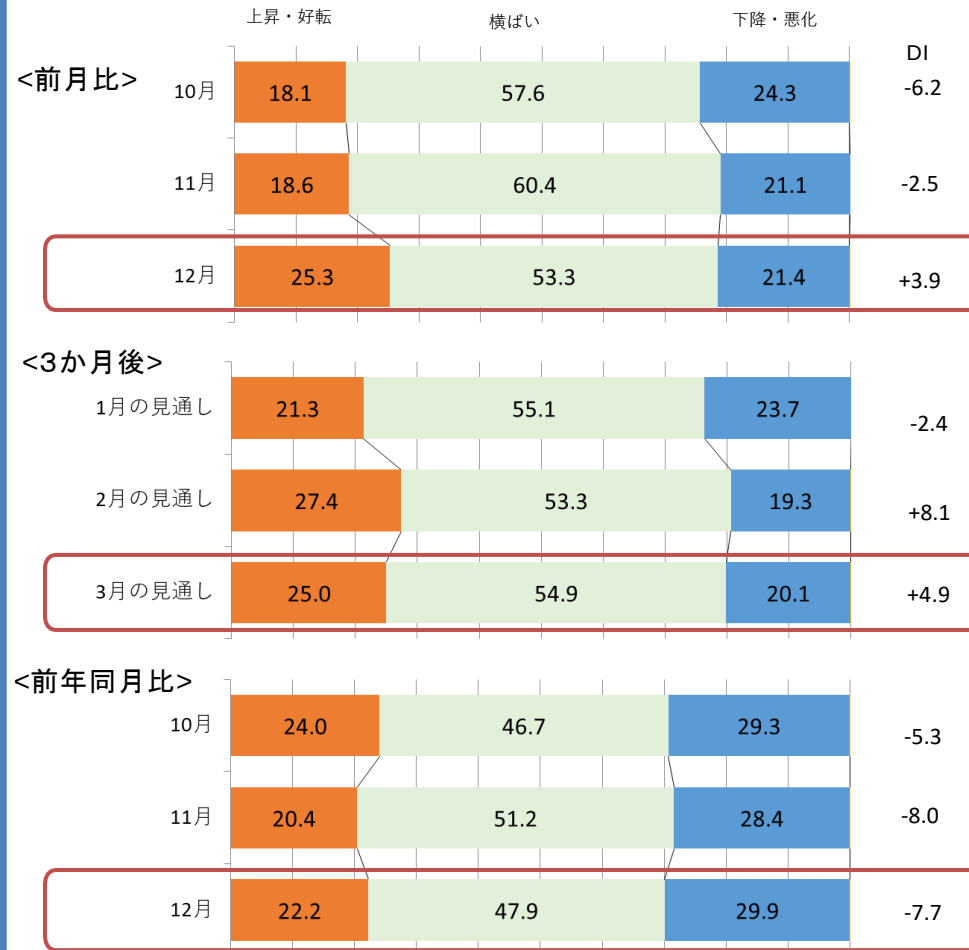
注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《 12月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

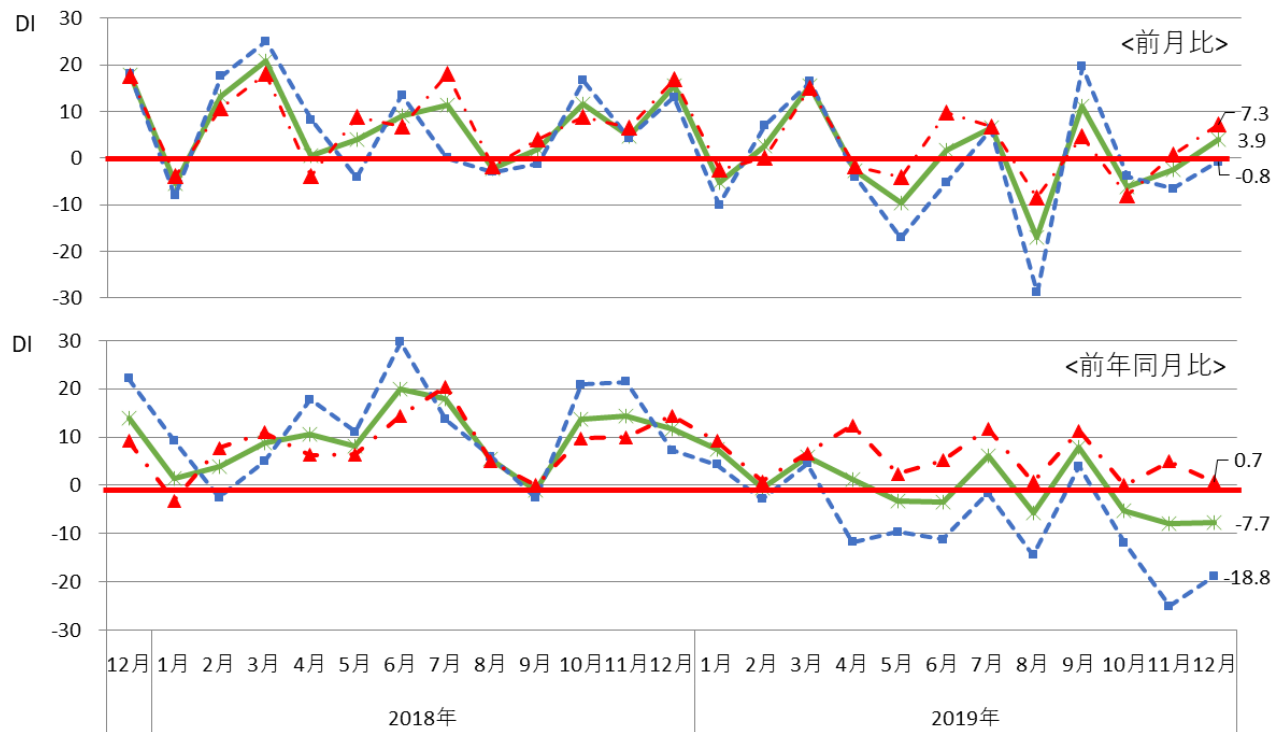
「景気は、前月比では回復するも、弱めの動き」

- ・12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合は上昇して25.3%、「下降・悪化」はほぼ横ばいの21.4%となり、**DIは前月より6.4ポイント上昇し+3.9**。2カ月連続で上昇しプラス水準に回復した。業種別DIは、製造業が5.7ポイント上昇し-0.8、非製造業は6.6ポイント上昇し+7.3。今月は両業種とも上昇。
- ・＜上昇・好転要因＞は、「時期的、季節的な要因で」が58.3%と、「内需が増大したから」が33.3%となった。
- ・＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が69.4%で突出して高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が27.4%となった。「消費税率引き上げによる需要減で」は5.3ポイント下降して9.7%となり、沈静化の傾向。「輸出が減少したから」が9.4ポイント上昇して16.1%。
- ・3ヵ月後(3月)の見通しは、「上昇・好転」が25.0%、「下降・悪化」が20.1%となり、**DIは+4.9**。前月調査の2月の見通しよりも3.2ポイント低い見通し。
- ・12月の前年同月比は、「上昇・好転」が22.2%、「下降・悪化」が29.9%、**DIはほぼ横ばいの-7.7**。業種別DIでは、製造業は6.2ポイント上昇し-18.8、非製造業は4.3ポイント下降し+0.7。製造業は上昇に転じたが、依然20ポイント近いマイナス水準、非製造業は下降に転じたがプラス水準にとどまった。

図A 景況判断



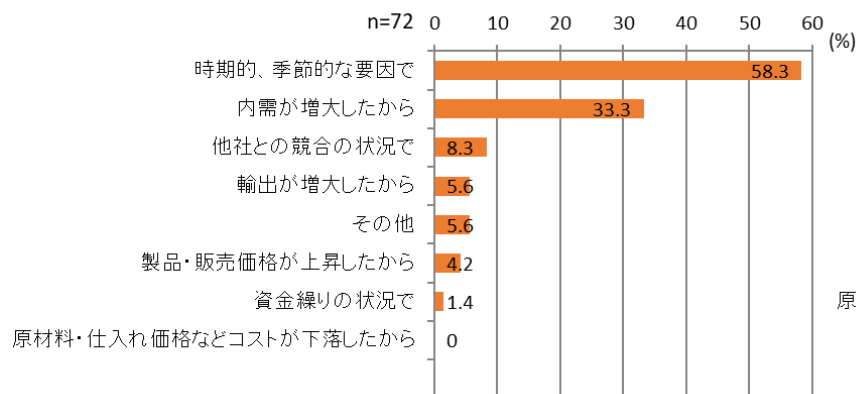
図B 景況DIの推移(業種別)



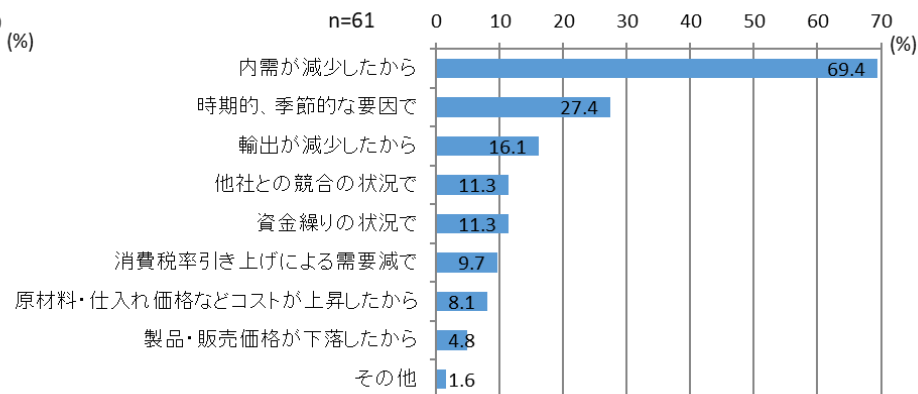
* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《現在、抱えている経営上の問題点》図D

<全体>

- 最も高くなったのは、「売上や受注量の停滞・減少」で55.4%、以下、「求人難／人手不足」で38.9%、「業務効率の低さ／低い生産性」で35.1%となった。

<業種別>

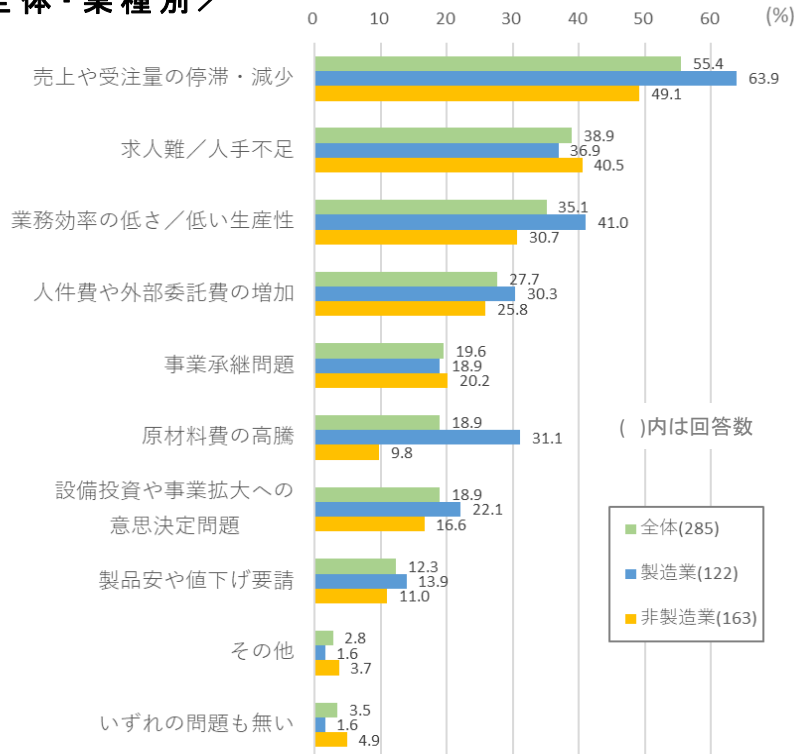
- 「求人難／人手不足」「事業承継問題」では、非製造業が製造業を僅かに上回ったものの、それ以外の項目については、製造業が非製造業を上回った。特に、「原材料費の高騰」では21.3ポイント、「売上や受注量の停滞・減少」では14.8ポイント上回り、大きく差が開いた。

<規模別>

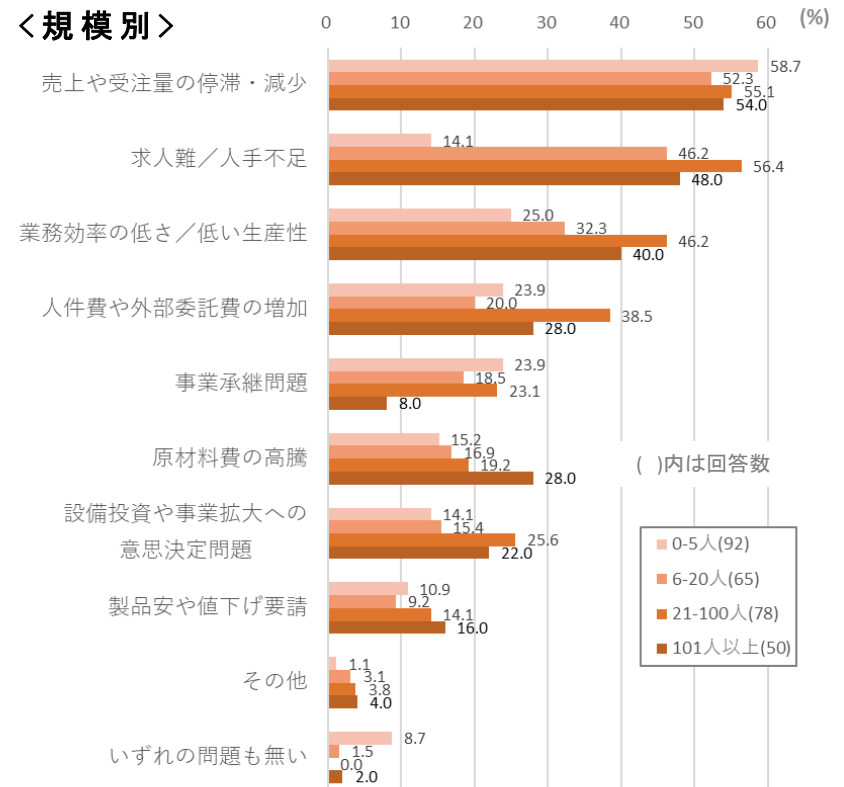
- 「求人難／人手不足」、「業務効率の低さ／低い生産性」、「設備投資や事業拡大への意思決定問題」において、0－5人で低く、21－100人で最も高くなった。特に、「求人難／人手不足」、「業務効率の低さ／低い生産性」、「人件費や外部委託費の増加」が21－100人で高くなっている。
- 「原材料費の高騰」と「製品安や値下げ要請」では、101人以上が最も高くなった。

図D 現在、抱えている経営上の問題点

<全体・業種別>



<規模別>



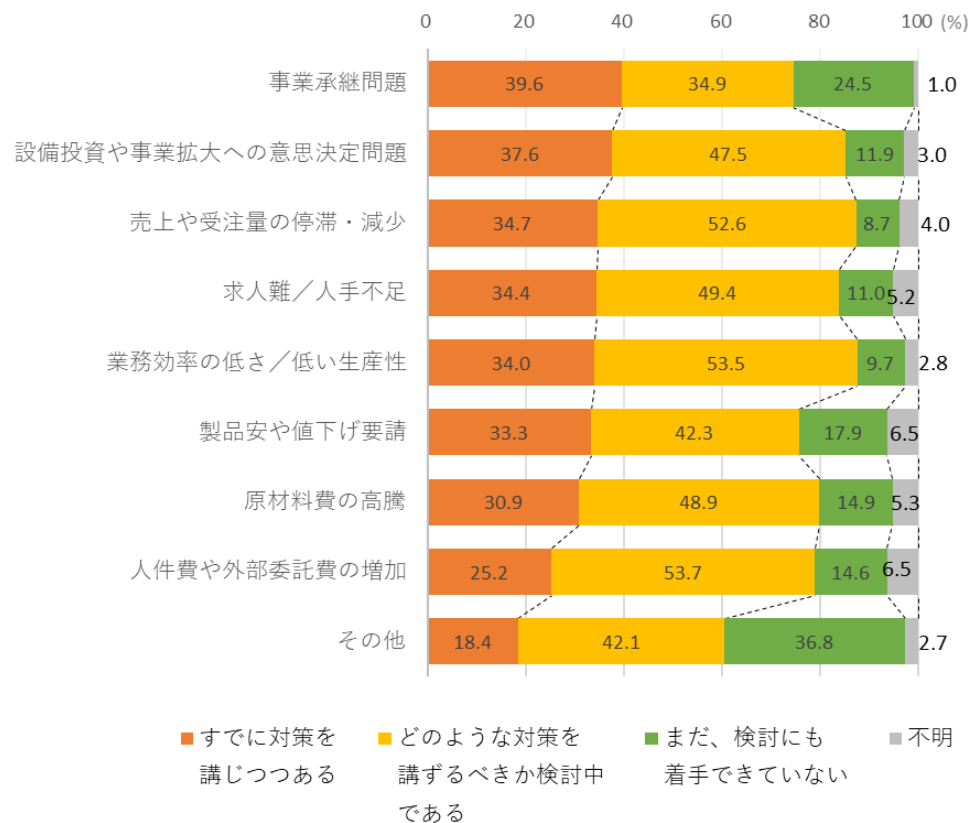
《経営上の問題点への対策の実施状況》図E

< 全体 >

- “すでに対策を講じつつある”の割合が最も高いのは「事業承継問題」で39.6%となった。以下、「設備投資や事業拡大への意思決定問題」が37.6%、「売上や受注量の停滞・減少」が34.7%、「求人難／人手不足」が34.4%、「業務効率の低さ／低い生産性」が34.0%の順。
- 一方、“まだ、検討にも着手できていない”が最も高いのも「事業承継問題」の24.5%となった。次いで、「製品安や値下げ要請」の17.9%、「原材料費の高騰」の14.9%、「人件費や外部委託費の増加」の14.6%の順。

図E 経営上の問題点への対策の実施状況

< 全体 > n=283



《 2020年に注力する経営力強化分野》

図F

<全体>

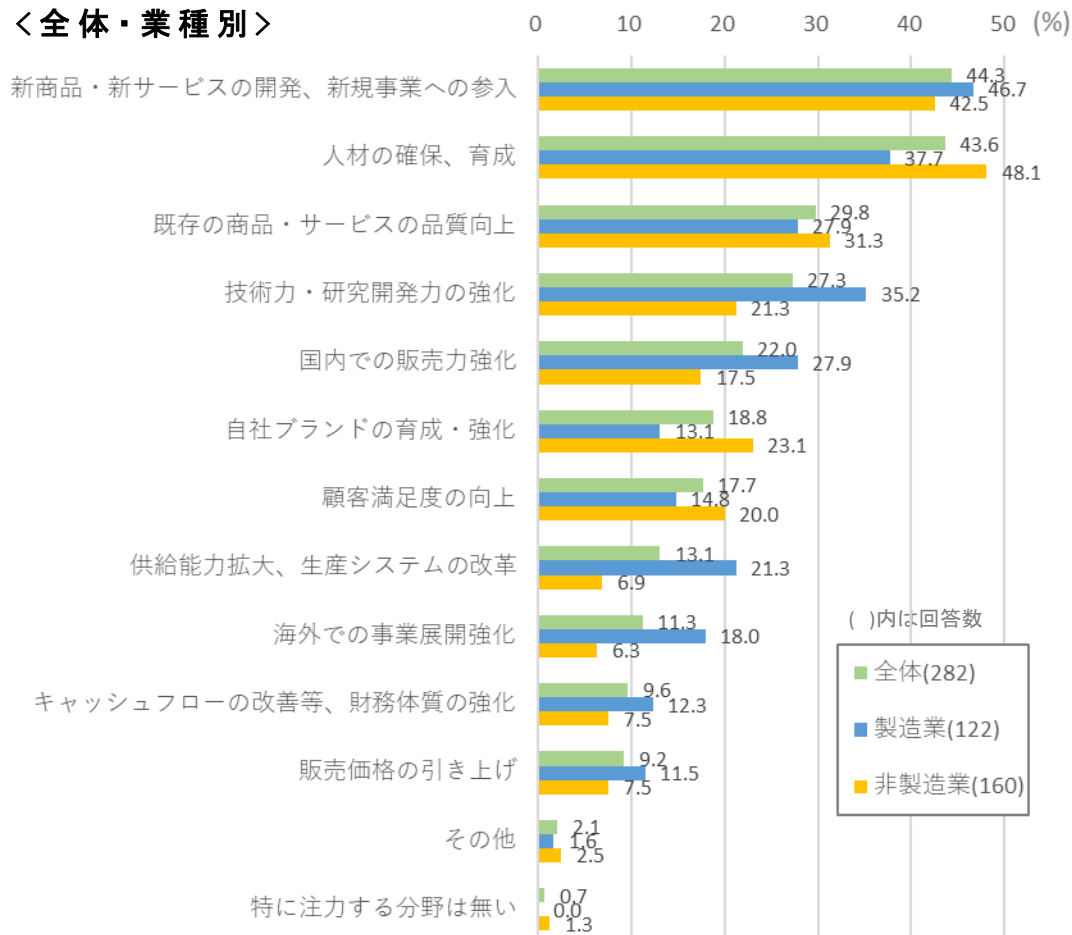
- 「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」の44.3%と、「人材の確保、育成」の43.6%の2項目のみが40%台を上回った。以下、「既存の商品・サービスの品質向上」が29.8%、「技術力・研究開発力の強化」が27.3%。

<業種別>

- 製造業では、「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」が46.7%で最も高く、以下、「人材の確保、育成」の37.7%に次いで「技術力・研究開発力の強化」の35.2%となった。
- 非製造業では、全体と異なって「人材の確保、育成」が48.1%で最も高くなった。以下、「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」の42.5%、「既存の商品・サービスの品質向上」の31.3%の順。

図F 2020年に注力する経営力強化分野

<全体・業種別>



《 2020年に注力する経営力強化分野》

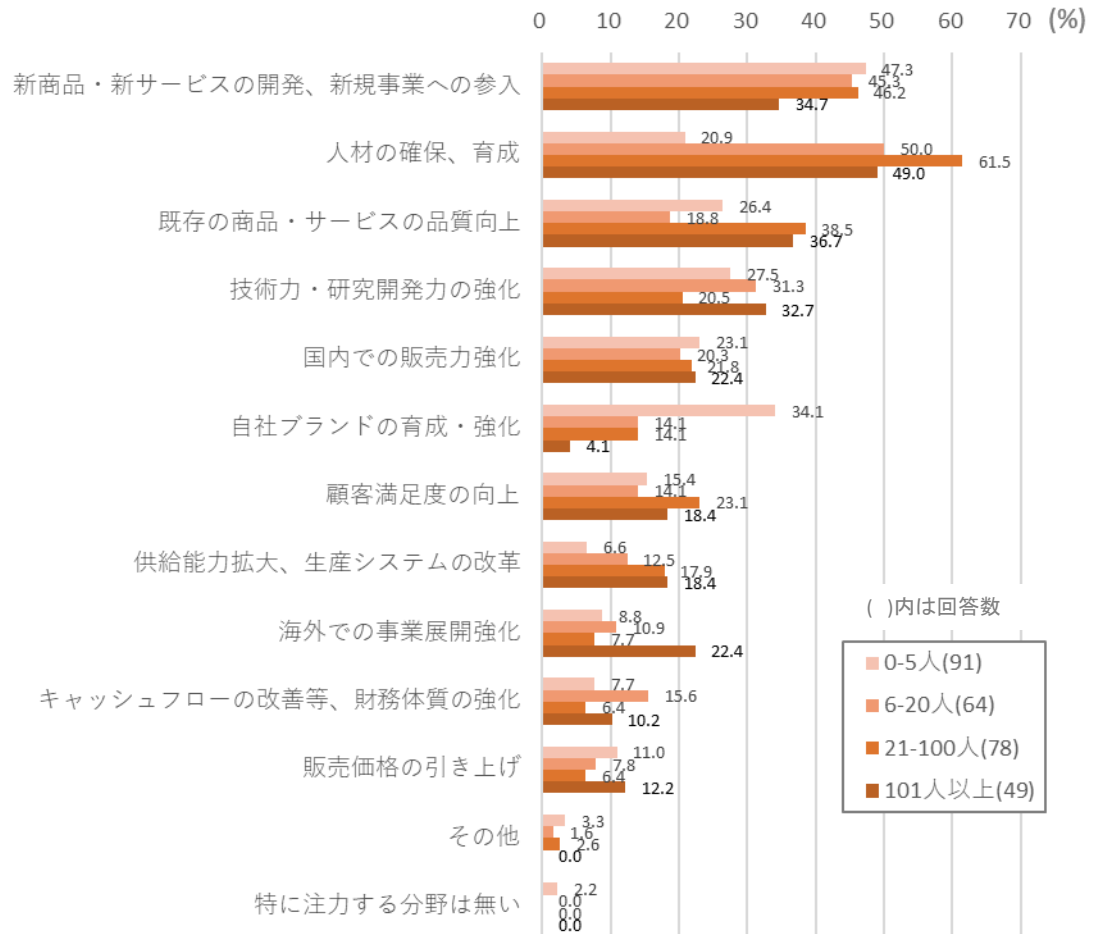
(続き) 図F

<規模別>

- 0-5人以外の各規模で最も高くなったのは「人材の確保・育成」であり、21-100人では61.5%と特に高くなった。
- 「自社ブランドの育成・強化」について、0-5人では34.1%と他の規模よりも突出して高くなったものの、101人以上では4.1%と低い結果となった。
- 「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」は、101人以上では34.7%となったが、100人以下の規模では総じて40%半ばと高い結果となった。
- 101人以上では、他の規模と比べて「海外での事業展開強化」に注力する姿勢がうかがえる結果となった。

図F 2020年に注力する経営力強化分野(続き)

<規模別>



《SDGsの認知度と取組み状況》

図G

<全体>

- SDGsの認知度について、「全く知らない」と、「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせると42.2%を占めた。
- 取組み状況について、「取組みを行っている」は8.9%と少数ながら、「取組みを検討中」の16.7%を合わせると25.6%となった。

<業種別>

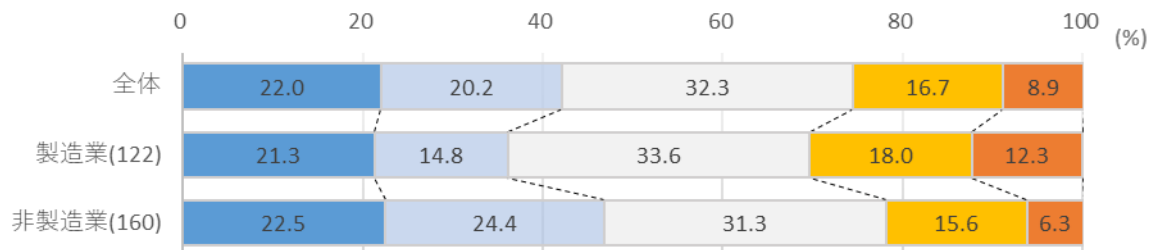
- 業種別では、「全く知らない」、「聞いたことはあるが内容は知らない」ともに、非製造業が製造業よりも高く、製造業の方が認知度が高いことがわかった。また、「取組みを行っている」、「取組みを検討中」でも、ともに製造業が高くなった。

<規模別>

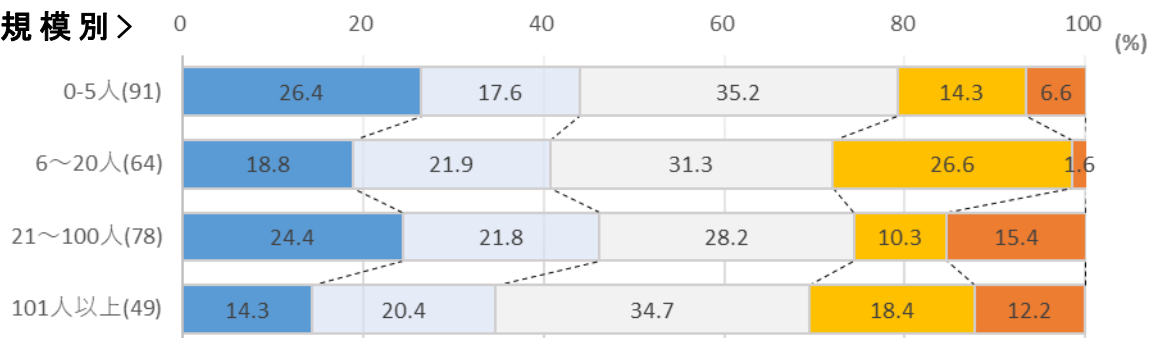
- 規模別では、「全く知らない」は101人以上で最も低く、「取組を行っている」「取組を検討中」は101人以上で最も高く、次いで6～20人、21～100人、0～5人の順となった。

図G SDGsの認知度と取組み状況

<全体・業種別>



<規模別>



■ 全く知らない (この調査で初めて知った)
 ■ 聞いたことはあるが内容は知らない
 ■ 内容は知っていているが検討はしていない
 ■ 取組みを検討中
 ■ 取組みを行っている

《SDGsへの取組み、関心》図H

＜全体＞

- SDGsに“取り組んでいる”と回答した割合が最も高いのは、「8.働きがいも経済成長も」で21.6%、次いで「3.すべての人に健康と福祉を」「12.つくる責任つかう責任」で16.0%となった。
- “関心がある”と回答した割合が最も高いのは、「8.働きがいも経済成長も」と「3.すべての人に健康と福祉を」で39.4%。

＜業種別＞

- SDGsに“取り組んでいる”と回答した割合が最も高いのは、両業種ともに、「8.働きがいも経済成長も」となった。
- “取り組んでいる”は、総じて非製造業よりも製造業の方が高くなったが、“関心がある”については、非製造業でも高くなっており、今後の取組の広がりが期待される。

図 H SDGsへの取組み、関心

